

日本ファンドレイジング協会は、日本社会における寄付文化の革新を目指し、2009年2月に全国580人の設立発起人とともに発足した。

初年度の2009年度は、まず、日本においてなじみの薄かったファンドレイジングの概念の普及を図った。各種セミナーの開催、季刊誌「ファンドレイジングジャーナル」創刊、そして国内初のファンドレイジング大会「ファンドレイジング・日本2010」を300名の参加者とともに開催することで、ファンドレイジングが単にNPOの活動資金調達を目的にするのではなく、NPOが広く市民の共感を得ながらミッションを達成していくうえで重要なコミュニケーションのプロセスであることを伝えた。

2010年度は、日本ファンドレイジング協会にとって、本格的に稼働後の2年度目として、初年度のセミナー・研究会や、「ファンドレイジング日本・2010」の成功をバネにして、更なる寄付市場の形成に向けて、市場の可視化のための「寄付白書」の創刊、市場のルールを構築するための「ファンドレイジング行動基準」の策定などの取り組みを行った。

2011年度は、これまでの成果と蓄積した「知」を集約させて、認定ファンドレイザー制度を発足させた。合わせて、「2020年10兆円寄付市場」の実現にむけて、未来の寄付者を育てる「寄付の教室」を開始した。

2012年度は、新しい公共の2年度目をむかえ、2011年度に引き続き地域での研修事業などを実施することで地域との連携を推し進め、認定ファンドレイザー制度の本格運用、さらに「ファンドレイジング日本・2013」の開催規模の拡大（1000名）によって事業収益を安定化させた。

2013年度は設立来5年度にわたって受けていた日本財団からの組織基盤助成の最終年度であり、収益構造上、協会の各種事業の中核に位置づけられる認定ファンドレイザー制度をさらに発展させることに注力。受験資格を得るために必要な受講ポイントを付与する必修研修や選択研修を各地で開催し、准認定の必修研修修了者は約1000人となった。その結果、本資格制度発足から2年で、累計で35名の認定ファンドレイザーと346名の准認定ファンドレイザーが誕生した。有資格者が増える中で、有資格者が自団体内でファンドレイザーとして実績を上げるのみならず、寄付文化の醸成という協会のミッション達成の協力者として活躍することも期待されることから、ジャーナル原稿の執筆、各種研修での講師としての登壇、セミナーの企画への参画といった場面を提供し、ファンドレイザーの社会的認知と地位の向上を図った。

この5年間組織基盤助成が生んだ最も大きな成果は、社会貢献の2つの柱である「寄付」について、それを募る側である民間非営利団体のファンドレイザーの能力向上と可視化によって社会的認知を高めたこと。今後は、この成果をさらに全国的に拡大させつつ、他方、寄付をする側についての啓発として寄付者教育のモデル化に取り組んでいきたい。

## 1. 組織運営について

### 1) 会員拡大

すべての会員について、会員期限切れ1か月前から半年後（会員特典喪失）まで一定のプログラムに基づいて継続依頼を実施していることで、継続率7割程度を維持。さらに、協会会員であることが准認定および認定ファンドレイザーの要件の一つとなっていることや、受験のために受講する各種研修の受講料や試験料の減額という特典が歓迎されたことで新規入会者が増加した。

	運営会員(個人)	賛同会員(個人)	賛同会員(団体)	合計
2012年度末	70	595	53	718
2013年度末	73	848	53	974

### 2) 自主財源の拡大にむけて

寄付白書への寄付金、研修事業（認定ファンドレイザー制度関連研修、その他のセミナーや研究会、講師派遣）からの収入、会員拡大による会費収入、1000人の参加者を得て開催したファンドレイジング大会開催への参加費や協賛金などで、いっそうの自主財源の拡大を図るべく事業内容の充実を図った。

2013年度完了時点で、総収入は約7300万円（内、日本財団助成金：2000万円）を得、日本財団の助成金以外の自主獲得財源として約5300万円（全体の約73%）を得たことで、自主財源比率を確実に伸ばしている。

※2012年度は自主財源5796万円（全体の71%）

2011年度は自主財源3245万円（全体の55%）

2010年度は自主財源1800万円（全体の35%）

2009年度は自主財源1210万円（全体の31%）

### 3) 海外のファンドレイジング協会との連携

日本における唯一最大のファンドレイジング協会であることを内外に示すために、海外のファンドレイジング協会との連携をいっそう深めた。

2013年4月に米国サンディエゴと2014年3月にサンアントニオで開催された米国のファンドレイジング協会「AFP」の国際大会には、協会関係者10人（サンディエゴ）、8人（サンアントニオ）が参加。また鶴尾代表理事はAFP会長とのミーティング、AFP理事会やその他の国際分科会などにも招待された。

また、今後、認定ファンドレイザー資格制度の発展のために、他国と連携して、国際的にも通用する資格制度としていくことを企図して、米国の認定ファンドレイザー組織「CFRE International」との連携、すなわち双方の制度における資格保有者が他方の資格試験を受ける際に、受験資格に必要

な研修を一定免除するという連携についての合意を結んだ。

#### 4) 総会開催

6月18日に2013年度の通常総会を開催。前年度の決算と事業報告、今年度の予算と事業計画、役員を選任などを決議した。総会後には、協会設立シンポジウム（2009年2月18日）で発表した「2020ビジョン」の実現に向けての意見交換会を開催。参加会員から、各種事業に求めることなどが活発に述べられた。

#### 5) 理事会開催

今年度は下記の4回の理事会を開催した。

##### ■第17回理事会 2013年5月29日

- ・2013年度通常総会議案書の決定
- ・定款変更（「電子メールによる業務の決定」）について
- ・就業規則の改訂について
- ・認定ファンドレイザー検定試験委員会要項改定と理事会承認認定ファンドレイザーについて
- ・寄付白書調査委託・出版方針について
- ・新決済システムの導入について

##### ■第18回理事会 2013年6月18日

- ・代表理事の互選

##### ■第19回 2013年12月19日

- ・次年度からの事業展開について
- ・日本ファンドレイジング大賞について

##### ■第20回 2013年3月19日

- ・2014年度暫定事業計画と暫定予算計画について
- ・2014年度に向けて取り組むべきこと

#### 6) ボランティア

月例の「JFRAボランティアデー」を中心に全15回のボランティアデーを開催。積極的にボランティア参加を募り、折々、ジャーナルの発送、セミナー、ファンドレイジング大会の開催等で協力を得た。特に、ファンドレイジング大会では、50余名のボランティアが大会の開催準備と当日の運営に協力した。2014年3月末時点のボランティア登録者数は177名。

#### 7) マスコミ掲載

寄付白書や認定ファンドレイザー制度が定着してきたことで、寄付について折々マスコミ取材を受け、下記が報道された。

※最新のものから

2014年

- 2月21日 日経マネー「定年後のマネー&自己管理術」
- 2月9日 高知新聞「NPO支援 共感で拡大」

2013年

- 12月8日 京都新聞「京都市「寄付頼み」拡大」
- 10月13日 NHK総合「じわじわ来てるヨ”寄付ビジネス”」
- 9月29日 毎日新聞「寄付で社会を支える「役に立ちたい」を生かす」
- 9月18日 公明新聞「高まるNPOの意義」
- 8月1日 京都ラジオ「笑福亭晃瓶のほっかほかラジオ～日本全国で「寄付の教室」開いています～」
- 6月29日 毎日新聞「<自動販売機>寄付つきが注目 日常的に社会貢献」
- 6月27日 読売新聞「お得に貢献 ふるさと納税…返礼の名産品人気」
- 6月6日 日本経済新聞「ビジネスに新発想 社会の課題を解決」
- 5月18日 週刊ダイヤモンド「誰もが社会貢献の主役になれる社会へ」
- 4月23日 日本経済新聞「苦手な人から友達申請 SNSの人間関係どうする」
- 4月14日 週刊東洋経済「NPOでメシを食う！」
- 4月5日 ジャパン・フォー・サステナビリティ  
「'Giving Japan 2012' Reviews Philanthropy Market in Japan」

## 2. 主な実施事業について

### 1) 認定ファンドレイザー制度

認定ファンドレイザー・准認定ファンドレイザーの受験資格を得るためには、それぞれ、必修研修と、一定の研修実績を積むためのポイント付与となっている選択研修を一定数受講する必要がある。そのための研修を下記の通り開催した。なお、地方での開催が望まれる中、地域のNPOセンターなどの協力を得ながら地方開催にも注力している。なお、今年度、必修研修内容のさらなる充実に向けて、研修のための教本の改訂を行った。

#### ■必修研修

准認定ファンドレイザー必修研修(2013)	484人	
2013年4月25日(木)	35	大阪府
2013年4月26日(金)	38	福岡県
2013年5月14日(火)	39	東京都
2013年6月2日(日)	42	東京都
2013年8月7日(水)	54	東京都
2013年9月21日(土)	15	北海道

2013年10月20日(日)	38	愛知県
2013年10月29日(火)	53	東京都
2014年1月31日(金)	170	東京都

認定ファンドレイザー必修研修(2013)	33人	
2013年9月9日(月)・10日(火)	15	東京都
2013年10月12日(土)・13日(日)	18	東京都

■協会主催による選択研修 (添付資料⑱～㉓)

開催日	研修: 研修名	開催地
2013年5月31日	ソーシャルメディアとファンドレイジング／企業から支援を得るには	東京都
2013年6月1日	寄付白書2012徹底解説／ケーススタディから学ぶファンドレイジング	東京都
2013年9月20日	企業から支援を得るためのワークショップ	東京都
2013年9月20日	ファンドレイジング7つのステップ	東京都
2013年10月11日	法律家から見たファンドレイジング行動基準	東京都
2013年10月11日	インターネットを活用したファンドレイジング	東京都
2013年10月30日	寄付白書から読み解く日本の寄付	東京都
2013年10月30日	ケーススタディで学ぶファンドレイジング	東京都
2014年2月1・2日	ファンドレイジング・日本2014	東京都
2014年1月31日	第1回認定・准認定ファンドレイザーマスタークラス	東京都

■他団体による選択研修

必要な選択研修については、協会主催研修以外にも、全国各地で開催される研修のうち、通信教育も含めて、一定の基準を満たす研修については、協会まで申請し、承認を得た後に協会「認定研修」としてポイント付与の対象研修している。そのことで、地方の認定・准認定ファンドレイザーの輩出をはかっている。

開催日	研修名	開催地
2013年6月10日	NPO実践マネジメント入門講座第1期	通信教育
2013年7月5日	NPOと企業の協働CSVを考える	東京都
2013年7月25日	NPO共感CM作成セミナー	島根県
2013年8月4日	NPO実践マネジメント入門講座第2期	通信教育
2013年10月25日	佐賀ファンドレイジングCSOパワーアップ事業	佐賀県
2013年10月28日	オンライン寄付調達を学ぼう	東京都
2013年11月14日	神奈川県ボランティア団体成長支援事業	神奈川県
2013年11月16日	佐賀ファンドレイジングCSOパワーアップ事業	佐賀県
2013年11月24日	神奈川県ボランティア団体成長支援事業	神奈川県

2013年12月11日	神奈川県ボランティア団体成長支援事業	神奈川県
2014年1月13日	神奈川県ボランティア団体成長支援事業	神奈川県
2014年1月15日	神奈川県ボランティア団体成長支援事業	神奈川県
2014年1月19日	神奈川県ボランティア団体成長支援事業	神奈川県
2014年2月15日	ファンドレイジング戦略の立て方(入門編)	滋賀県
2014年2月15日	寄付者へむけて寄付税制を語る	滋賀県
2014年3月1日	第3回ファンドレイジング・ジャパン in こうち	高知県

■准認定ファンドレイザー試験■

2013年度は准認定ファンドレイザーのための試験を2回、認定ファンドレイザーのための試験を

1回行った。その結果、今年度、新しく155名の准認定ファンドレイザーと17名の認定ファンドレイザーが生れた。

2013年6月29日第3回准認定ファンドレイザー試験

志願者数	153
受験者数	139
合格者数	96
認定者数	96

2013年12月7日第4回准認定ファンドレイザー試験

志願者数	106
受験者数	99
合格者数	60
認定者数	59

2013年12月7日第2回認定ファンドレイザー試験

志願者数	32
受験者数	29
合格者数	17
認定者数	17

その結果、2014年3月末日時点での資格保有者は下記のとおりとなった。

※本資格制度発足から2年で、累計で35名の認定ファンドレイザーと346名の准認定ファンドレイザーが誕生している。(准認定ファンドレイザー資格保有者の一部は認定ファンドレイザーに昇格)

資格保有者数(2014年3月末日現在)	
准認定ファンドレイザー	346
認定ファンドレイザー	35

## ■認定ファンドレイザー検定委員会の創設

前年度に検定試験を2回おこなった実績をふまえて、試験について、事務局外の委員からなる「認定ファンドレイザー検定委員会」を創設し、試験問題の作成、採点基準などを討議してもらう仕組みを作った。上半期は、5月21日、7月24日、9月19日、12月20日の4回、委員会を開催した。

委員リストは下記の通り（アイウエオ順）

伊藤 美歩（アーツ・ブリッジ代表）  
鵜尾 雅隆（日本ファンドレイジング協会 代表理事）  
菅 文彦（コーズ・アクション代表）  
樽本 哲（弁護士）  
徳永 洋子（日本ファンドレイジング協会 事務局長）  
早瀬 昇（日本NPOセンター代表理事）  
矢崎 芽生（公認会計士）

## 2) ファンドレイジング研究会の開催

この研究会は、会員限定で開催。定員30名として、ワークショップを取り入れながら、NPOの資金調達改善の事例研究やスキルアップ研修を実施している。終了後には、毎回、懇親会を開催し、会員間の交流と会員サービスの充実を図っている。開催回数は昨年度からの累積で表示。なお、今年度からは4名の認定・准認定ファンドレイザーに「企画委員」となってもらい、企画、講師との調整、当日のファシリテーションなどを担ってもらった。

### ■第35回ファンドレイジング研究会

企業から寄付されるNPOになるには」

日時：2013年4月16日（火）18時30分～20時30分

講師：特定非営利活動法人ACE代表 岩附由香氏／事務局長 白木朋子氏

コーディネーター・司会：河内山 信一氏

### ■第36回ファンドレイジング研究会

「『社会課題』を仕掛けていくファンドレイジング～パブリックリソース財団の目指す寄付の未来」

日時：2013年5月14日（火）18時30分～20時30分

講師：公益財団法人パブリックリソース財団 岸本幸子氏

コーディネーター・司会：木内 満氏

### ■第37回ファンドレイジング研究会

「NPOマーケティングとファンドレイジング～団体の“ファン”から“寄付者”へのステップアップ～」

日時：2013年6月11日（火）18時30分～20時30分

講師：NPOマーケティング研究所代表・NPOマーケティングで社会を変える！『草莽塾』主宰

長浜洋二氏

特定非営利活動法人エイズ孤児支援 NGO・PLAS 理事・事務局長 小島美緒氏

コーディネーター・司会：高島弘行氏

■第38回ファンドレイジング研究会

「こころをつなぐ企画のたて方おしえます！～そして、社会を変える広報のヒント～」

日時：2013年7月9日（火）18時30分～20時30分

講師：市民活動情報センター「ハンズオン！埼玉」副代表理事 吉田 理映子氏

コーディネーター・司会：清野 陽子氏

■第39回ファンドレイジング研究会

「ファン度レイジングしよう！～ファンクラブコンサルティングのノウハウ～」

日時：2013年9月10日（火）18時30分～20時30分

講師：株式会社 ROSES 代表取締役中村悦子氏

■第40回ファンドレイジング研究会

「ソーシャルインパクト評価とは～世界の新しい潮流」

日時：2013年10月8日（火）18時30分～20時30分

講師：慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特任助教／NPO 法人 SROI ネットワークジャパン代表理事伊藤 健氏

公益財団法人信託資本財団 事務局長 鴨崎 貴泰氏

■第41回ファンドレイジング研究会

「クラウドファンディング型Eコマース」で寄付と並ぶ柱をつくる方法  
～楽天大学学長が語る「プロジェクトコマース」の潮流

日時：2013年11月12日（火）18時30分～20時30分

講師：楽天株式会社 楽天大学学長／仲山考材株式会社 代表取締役 仲山 進也氏

■第42回ファンドレイジング研究会

「プロボノと団体がハッピーに協働するコツ～オリエンシートを使おう」

日時：2013年12月10日（火）18時30分～20時30分

講師：株式会社レアジョブ 新規事業開発担当 山田裕一郎氏

講師・コーディネーター：清野陽子氏

■第43回ファンドレイジング研究会

「成功するコミュニケーション・ツールのポイント～効果を最大化するには～」

日時：2014年1月14日（火）18時30分～20時30分

講師：NPO マーケティング研究所代表・NPO マーケティングで社会を変える！『草莽塾』主宰  
長浜洋二氏



コーディネーター：高島弘行氏

#### ■第44回ファンドレイジング研究会

「後悔しないためのNPO 決済 徹底解説」

日時：2014年3月11日（火）18時30分～20時30分

講師：株式会社ウイズダムバンク 代表取締役 木内 満氏

#### ■研究会企画委員リスト

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 清野 陽子（認定ファンドレイザー）

株式会社ウイズダムバンク 木内 満（准認定ファンドレイザー）

株式会社シン・ファンドレイジングパートナーズ 河内山 信一（准認定ファンドレイザー）

公益財団法人東京しごと財団 高島 弘行（准認定ファンドレイザー）

#### 3) 季刊誌「ファンドレイジングジャーナル」

上半期には第15号～第18号を発行した。会員には会員特典として配布。希望者には販売をしている。また、「ファンドレイジングジャーナル」の連載コンテンツをブックレット（「認定ファンドレイザー」）として冊子化して発行した。

#### 4) 「寄付白書2013」発行

初出版から継続的に毎年行っている調査結果をもとに、2013年版の寄付白書を編集。今年度からは経団連出版から自費出版に変更して2014年2月に発行。今回は、「高額寄付者」と「消費行動からみた寄付」の2つの特集を盛り込んだ。

経団連出版から自社出版に変更したメリットは下記の3点。

1. 寄付者名の書籍内への掲載が可能になったこと。このことで寄付者メリットを明確に提示し寄付募集を行いやすくなった。

寄付白書のための寄付「Giving Japan 基金」への寄付：41件（1,160,000円）

2. 協会の販路（大会、認定ファンドレイザー資格制度など）を活かし直接販売することで、収益の増加を見込めるようになったこと。
3. 出版者登録を行い ISBN コードを取得できたことで、協会の他出版物のみならずファンドレイジングに関する書籍の出版を希望している個人（例えば会員や認定・准認定ファンドレイザーなど）へも、市場流通が可能な書籍販売サービスを提供できるようになったこと。

あわせて、11月には「寄付白書2012」の英語版「Giving Japan2012」も発行。それに先立つ10月には米国ファンドレイジング協会の発行するジャーナル「フィランソロピー・アドバンス」でも概要などが紹介された。

#### 5) フィランソロピー教育

子どもたちが寄付について学ぶ「寄付の教室」を各地からの要請に応じて以下のとおり開催した。

2010年に開始してから、累計70教室2223人に対して「寄付の教室」を行った。

#### 2013年

- 7月24日 港区立港南小学校（小学校4～6年生） 10名（1クラス10名）
- 8月 3日 私立福山暁の星女子中学・高等学校 室内管弦楽部（中学1年～高校2年）  
50名（1クラス50名）
- 9月19日 福岡県立若松高等学校（高校1年）160名（4クラス160名）
- 11月21日 八王子市立愛宕小学校（小学校6年生）62名（2クラス62名）
- 11月30日 NPO法人ブラストビート（高校生～大学生、社会人）25名
- 12月 3日 北九州市立韮ヶ谷小学校（小学校4年生） 49名（2クラス49名）
- 12月 7日 CSO共感フェスタ2013（イベント参加親子） 100名

#### 2014年

- 1月18日 私立折尾愛真高等学校（健康福祉コース高校1～2年生）42名（2クラス42名）
- 2月10日 私立椛山女学園大学付属小学校（小学校5～6年生）118名（4クラス118名）
- 3月16日 北九州まなびとESDステーション（社会人）16名
- 3月29日 北九州市立ユースステーション（高校1～3年生）19名

#### 6) ファンドレイジング大会の開催準備

2014年2月1日と2日に第5回となるファンドレイジング大会「ファンドレイジング・日本～あなたとともに、次のステージに～」を開催した。

今回は66セッションを用意（前回は48セッション）。海外からの招へい講師も3名として、アジアにおける国際大会の位置づけに向かっている。

クロージングセッションでは、公益財団法人京都地域創造基金にファンドレイジング大賞、ソフトバンクモバイル株式会社・ソフトバンクBB株式会社「チャリティホワイト」プロジェクトに特別賞を授与した。

■日程：2014年2月1日（土）、2月2日（日）（1月31日はプレイベントを開催）

■場所：国際ファッションセンター（KFCビル）

■参加者数：1000名

■セッション数：66

■開催への支援（助成・協力・協賛）

[助成]

公益財団法人日本財団

公益財団法人トラスト60

[協力]

アメリカ合衆国大使館

## [協賛]

東京東信用金庫（ファンドレイジング大賞提供）  
株式会社ウイズダムバンク（懇親会提供）  
株式会社ソニー・デジタルエンタテインメント・サービス（名札提供）  
株式会社エースデザイン  
NPO法人禁煙並びに新生たばこ芳香産業振興協会  
久米繊維工業株式会社  
合同会社コーズ・アクション  
サントリービバレッジサービス株式会社  
ソフトバンクモバイル株式会社  
ソリマチ株式会社  
株式会社バリューブックス  
株式会社フェブ  
NPO法人NPOサポートセンター  
セールスフォース・ドットコム ファンデーション  
株式会社ファンドレックス  
認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク  
Shooting Star  
株式会社シン・ファンドレイジングパートナーズ  
トライコーン株式会社  
日本経済新聞社  
社会保険労務士野口紀央スマートオフィス  
一般財団法人ラン・フォー・ピース協会

## 7) 外務省NGO研究会

2014年度、外務省から「NGO研究会：企業・個人の視点からみたNGO連携についての意識調査」を委託した。

この研究会では、個人や企業の社会貢献意欲が増加するというポジティブな側面と、国内社会課題への関心の相対的高まりという「内向き志向」の増加という側面を踏まえて、我が国の国際協力NGOが企業を単なる寄付等の支援者として見るだけではない、戦略的なパートナーとして企業顧客に向き合うためのWin-Winの関係構築をしていく能力形成のための基本的なフレームワークを構築することを目指した。

准認定ファンドレイザーに「研究調査員」としての参加を呼びかけ、4名にヒアリング調査などに協力してもらった。

## 8) 講師派遣

今年度、下記の講師派遣を行った。

## 2013年

- 6月14日 全国犯罪被害者支援ネットワーク「全国事務局長会議分科会」
- 6月19日 経済同友会「産業懇談会 第3水曜グループ6月例会」
- 7月 5日 キャンサーネットジャパン「新しい時代の企業とNPOの連携」
- 7月 8日 石巻復興支援ネットワーク「石巻復興起業家ゼミナール オープンフォーラム」
- 8月26日 NPO広報研究会「広報のチカラ連続セミナー」
  
- 8月30日 中央共同募金会「第4回赤い羽根全国ミーティング in Tokyo」
- 9月23日 せんだい・みやぎNPOセンター「宮城のNPOにおける組織基盤強化支援事業」
- 10月 7日 徳島県西部総合県民局 企画振興部「ファンドレイジング（資金調達）入門講座」
- 10月23日 せんだい・みやぎNPOセンター「スタッフ研修」
- 10月31日、11月1日 ふくしま地域活動団体サポートセンター  
「福島県主催：復興へ向けた多様な主体との協働推進事業」
- 11月29日 トヨタ自動車株式会社社会貢献推進部「オートトヨタ社会貢献活動連絡会」
- 12月 6日 京都文教大学「地域マネジメント能力養成プログラムのための講演会・座談会」
- 12月14日 京都かめおか市民活動推進センター「ファンドレイジングの時代」

## 2014年

- 1月15日 NPO法人アイダオ「社会起業するには？」
- 1月18日 北九州市障害福祉ボランティア協会「寄付文化の可能性についての勉強会」
- 2月8、9日NPO高知市民会議「第3回ファンドレイジング・ジャパン in こうち Part1」
- 2月25日 日本生産性本部「東京都ひきこもり支援団体セミナー～NPOの資金調達と法人会計～」
  
- 3月 1日 高知市民会議「第3回ファンドレイジング・ジャパン in こうち Part2」
- 3月10日 大分県社会福祉協議会「平成25年度小地域福祉活動研修会」
- 3月15日 アクティブボランティア21「認定NPO法人取得講座」
- 3月16日 日本NPO学会「第16回年次大会 パネルセッション」
- 3月20日 東松島復興協議会「ファンドレイジングの基礎研修」

## 9) その他

「寄付白書2011」および「寄付白書2012」における無断転載について

3月20日に「寄付白書2011」および「寄付白書2012」中の「寄付の国際比較」の箇所において、国立国会図書館発行の「レファレンス」715号（2010年8月号）の下記記載の部分を、著者名を明示せずに無断転載していた事実が国会図書館からの通知によって判明した。

「寄付白書」の編集については、協会が編者となり、有識者等による「寄付白書研究会」を開催し、研究会メンバーを中心に執筆分担をする形で進めており、その際に引用出典の基準と表記方法につい

て編集者及び執筆担当者間で共有し、相互のチェックなども実施してきたが、当該箇所について執筆担当者の無断転載を看過し、著作権者である国立国会図書館に多大なる迷惑をかける結果となってしまった。

今回の事態を重大なものとして受け止め、関係各方面への謝罪とともに、原因究明・再発防止委員会を発足させた。委員会メンバーは、樽本哲氏（弁護士）、上田敬（ジャーナリスト）、早瀬昇（協会副代表理事）。その勧告を受けて、再発防止に向けて取り組んでいく。

## 記

無断転載箇所：

- ・原著作物

「NPOの寄附税制の拡充について」（レファレンス 715号 pp.53 - 61）

- ・無断転載した部分

「寄附白書 2011」（全 237 頁）の中の

第 2 章 寄附の動向

14 節 寄附の国際比較

3. 寄附税制 の箇所（85-91 頁（計 7 頁）部分）

及び

「寄附白書 2012」（全 227 頁）の中の

第 2 章 寄附の動向

14 節 寄附の国際比較

1. 寄附の規模、3. 寄附税制 の箇所（96-106 頁（計 11 頁）

## 活動計算書

[税込] (単位:円)

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

## 【経常収益】

## 【受取会費】

運営会員受取会費	1,200,000
賛同会員受取会費	7,958,000

## 【受取寄付金】

受取一般寄付金	2,234,200
Giving Japan 基金	440,000

## 【受取助成金等】

受取助成金	21,439,550
-------	------------

## 【事業収益】

事業 収益	40,026,334
-------	------------

## 【その他収益】

受取 利息	6,443
雑 収 益	194,090

経常収益 計

73,498,617

## 【経常費用】

## 【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	7,348,880
補助作業員給与	9,546,911
通 勤 費(事業)	737,090
法定福利費(事業)	2,299,673
人件費計	19,932,554

(その他経費)

期首棚卸高	6,303,048
期末棚卸高	△ 8,357,660
業務委託費	4,947,050
諸 謝 金	4,258,794
印刷製本費(事業)	9,641,161
会 議 費(事業)	9,604,607
広告宣伝費(事業)	1,533,291
旅費交通費(事業)	5,546,016
通信運搬費(事業)	693,509
備品消耗品費(事業)	511,779

新聞図書費(事業)	83,600		
減価償却費(事業)	279,800		
研 修 費	308,352		
支払手数料(事業)	529,111		
雑 費(事業)	495,537		
その他経費計	<u>36,377,995</u>		
事業費 計		56,310,549	
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
給料 手当	2,195,120		
補助作業員給与	2,610,125		
通 勤 費	303,770		
法定福利費	753,936		
福利厚生費	79,799		
人件費計	<u>5,942,750</u>		
(その他経費)			
印刷製本費	759,434		
会 議 費	198,996		
旅費交通費	243,890		
業務委託費	897,000		
研修費	46,257		
通信運搬費	823,483		
備品消耗品費	2,016,228		
水道光熱費	239,484		
地代 家賃	2,577,645		
賃 借 料	192,400		
広告宣伝費	52,360		
新聞図書費	25,248		
減価償却費	99,691		
保 険 料	15,710		
諸 会 費	107,727		
租税 公課	944,147		
支払手数料	2,115,744		
雑 費	322,570		
その他経費計	<u>11,678,014</u>		
管理費 計		17,620,764	
経常費用 計			73,931,313
当期経常増減額			<u>△ 432,696</u>
<b>【経常外収益】</b>			

経常外収益 計	2,940,000
【経常外費用】	
経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	2,507,304
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期正味財産増減額	2,437,304
前期繰越正味財産額	29,208,605
次期繰越正味財産額	31,645,909



# 財 産 目 録

[税込] (単位：円)

全事業所

平成 26 年 3 月 31 日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

#### (現金・預金)

現 金	94,084
普通 預金	8,355,417
NPO 法人三菱東京 UFJ	(6,365,350)
NPO 法人ゆうちょ銀行	(1,598,363)
郵便振替	(391,704)
定期 預金	8,000,000
現金・預金 計	<u>16,449,501</u>

#### (売上債権)

未 収 金	5,586,891
外務省 NGO 研究会委託料	(3,999,112)
大会協賛金	(400,000)
書籍販売	(272,693)
講演料その他	(915,086)
売上債権 計	<u>5,586,891</u>

#### (棚卸資産)

棚卸 資産	8,357,660
ジャーナル	(448,146)
寄付白書	(7,603,548)
その他	(305,966)
棚卸資産 計	<u>8,357,660</u>

#### (その他流動資産)

前 渡 金	2,079,000
ソフトウェア開発費	(2,079,000)
仮 払 金	31,067
その他流動資産 計	<u>2,110,067</u>

#### 流動資産合計

32,504,119

### 【固定資産】

#### (有形固定資産)

什器 備品	114,559
コピー機	(52,215)
電話回線	(62,344)
有形固定資産 計	<u>114,559</u>

(無形固定資産)		
ソフトウェア	876,184	
Bokinchan	(192,850)	
認定ファンドレイザーマイページ機能	(683,334)	
無形固定資産 計	<u>876,184</u>	
(投資その他の資産)		
敷 金	485,100	
投資その他の資産 計	<u>485,100</u>	
固定資産合計		<u>1,475,843</u>
資産の部 合計		<u><u>33,979,962</u></u>
	《負債の部》	
【流動負債】		
未 払 金	470,817	
カード払い旅費	(270,853)	
研究会・大会謝金	(130,000)	
税理士報酬	(63,000)	
その他	(6,964)	
預 り 金	919,136	
従業員源泉	(505,641)	
報酬等所源泉	(384,893)	
その他	(28,602)	
未払消費税	944,100	
流動負債 計	<u>944,100</u>	<u>2,334,053</u>
負債の部 合計		<u>2,334,053</u>
正味財産		<u><u>31,645,909</u></u>

# 貸借対照表

[税込] (単位: 円)

全事業所

平成 26 年 3 月 31 日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現金 94,084

普通預金 8,355,417

定期預金 8,000,000

現金・預金計 16,449,501

(売上債権)

未収金 5,586,891

売上債権計 5,586,891

(棚卸資産)

棚卸資産 8,357,660

棚卸資産計 8,357,660

(その他流動資産)

前渡金 2,079,000

仮払金 31,067

その他流動資産計 2,110,067

流動資産合計

32,504,119

### 【固定資産】

(有形固定資産)

什器備品 114,559

有形固定資産計 114,559

(無形固定資産)

ソフトウェア 876,184

無形固定資産計 876,184

(投資その他の資産)

敷金 485,100

投資その他の資産計 485,100

固定資産合計

1,475,843

資産の部 合計

33,979,962

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未払金 470,817

預り金 919,136

未払消費税 944,100

流動負債 計		2,334,053	
負債の部 合計		<u>2,334,053</u>	2,334,053
	《正味財産の部》		
<b>【正味財産】</b>			
前期繰越正味財産額	29,208,605		
当期正味財産増減額	<u>2,437,304</u>		
正味財産 計		<u>31,645,909</u>	
正味財産の部 合計			<u>31,645,909</u>
負債・正味財産合計			<u><u>33,979,962</u></u>

2013年度 決算  
事業別収支内訳

科目	7月1日引当金	セミナー・研究会	ジャーナル発行	寄付白書	認定ファンドレイザー業務	フライランソロビョー教育	その他事業(委託等)	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費								1,200,000	1,200,000
賛同会員受取会費								7,958,000	7,958,000
【受取寄付金】									
受取一般寄付金				440,000				2,234,200	2,234,200
Giving Japan基金								440,000	440,000
【受取助成金等】									
受取助成金	1,439,550							20,000,000	21,439,550
【事業収益】									
事業収益	16,762,140	506,000	337,905	1,516,355	12,188,800	1,269,303	7,445,831		40,026,334
【その他収益】									
受取利息								6,443	6,443
雑収益								194,090	194,090
売上計	18,201,690	506,000	337,905	1,956,355	12,188,800	1,269,303	7,445,831	31,592,733	73,498,617
(人件費)									
給料手当	3,244,960	95,440	381,760	1,336,160	1,431,600	381,760	477,200	2,195,120	9,544,000
補助作業者給与	2,282,650	150,000		2,662,278	2,912,579	1,415,404	124,000	2,610,125	12,157,036
通勤費	319,899	18,569	9,996	117,827	189,127	50,576	31,096	303,770	1,040,860
法定福利費	686,131	39,882	42,839	610,586	565,701	300,985	53,549	753,936	3,053,609
福利厚生費								79,799	79,799
人件費計	6,533,640	303,891	434,595	4,726,851	5,099,007	2,148,725	685,845	5,942,750	25,875,304
(その他経費)									
期首棚卸高			1,663,176	4,639,872					6,303,048
期末棚卸高			△ 754,111	△ 7,603,550					△ 8,357,661
業務委託費	647,650			2,700,000	665,000		934,400	897,000	5,844,050
諸謝金	1,325,000	295,000	670,000	820,000	1,090,194	10,000	48,600	759,434	4,258,794
印刷製本費	3,465,367		1,816,500	2,430,865	1,816,079	112,350		198,996	10,400,595
会議費	8,771,968	97,480		19,950	698,549		16,660	52,360	9,803,603
広告伝費	1,483,291						50,000	243,890	1,585,651
旅費交通費	2,408,830	13,870	29,180	24,740	527,346	463,399	2,078,651	823,483	5,789,906
通信運搬費	206,545	52,500	71,475		362,269	720		2,016,228	1,516,992
備品消耗品費	483,037	2,933	12,558		12,942	309		25,248	2,528,007
新聞図書費					279,800	8,760	74,840	99,691	108,848
減価償却費					308,352			46,257	379,491
研修費					189,779			2,115,744	354,609
支払手数料	336,717	120	710	315		1,470		322,570	2,644,855
雑費	273,362	3,942	18,927	46,200	153,106			15,710	818,107
保険料								107,727	15,710
諸会費								239,484	107,727
水道光熱費								2,577,645	239,484
地代家賃								192,400	2,577,645
貸借料								944,147	192,400
租税公課								11,678,014	944,147
その他経費計	19,401,767	465,845	3,528,415	3,078,392	6,103,416	597,008	3,203,151	11,678,014	48,056,008
合計	25,935,407	769,736	3,963,010	7,805,243	11,202,423	2,745,733	3,888,996	17,620,764	73,931,312
当期経常増減額	△ 7,733,717	△ 263,736	△ 3,625,105	△ 5,848,888	986,377	△ 1,476,430	3,556,835	13,971,969	△ 432,695

## 財務諸表の注記

平成26年 3月31日 現在

### 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

### (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

### (2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

### (3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

### 【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Giving Japan基金	0	440,000	440,000	0	『寄付白書 Giving Japan』の発行のための寄付
合計	0	440,000	440,000	0	

### 【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
什器 備品	1,401,330	0	0	1,401,330	△ 1,286,771	114,559
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,399,000	0	0	1,399,000	△ 522,816	876,184
合計	2,800,330	0	0	2,800,330	△ 1,809,587	990,743

### 【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
運営会員受取会費	1,200,000	144,000
受取一般寄付金	2,234,200	500,000
諸謝金	4,258,794	730,000
活動計算書計	7,692,994	1,374,000

### 【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

期末棚卸額のうち、765,744円（寄付白書2010、寄付白書2011、寄付白書2012の在庫分）については2014年6月30日に廃棄予定である。

## 監査報告書

2014年5月13日

特定非営利活動法人  
日本ファンドレイジング協会  
代表理事 鶴尾雅隆 様

監事 浅野晋  
同 脇坂誠也



私たちは、2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の事業報告及び計算書類等（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査を行った。

私たちは、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、団体の業務は法令及び定款に基づき適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記の業務報告書及び計算書類等が、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会の2014年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。